

関西学院大学 研究成果報告

2020年5月31日

関西学院大学 学長殿

所属： 経済学部
職名： 教授
氏名： 東田啓作

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input checked="" type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	チッタゴン丘陵地帯村落の家計の特性と共有林の資源管理と焼畑に関する行動の研究
研究実施場所	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市チッタゴン大学。チッタゴン丘陵地帯、および関西学院大学研究室
研究期間	2019年 4月 1日 ～ 2020年 3月 31日 (12ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

今回の研究課題に関して、研究期間内に以下のことを実施した。

(1) 共有林のマッピングと共有林データの完成

チッタゴン丘陵地帯には、村落の住民が伝統的に利用している共有林が多く存在している。この少数民族が多く居住する地域は主に北部カグラチュリ県、中部ランガマティ県、南部バンドルバン県の3つの行政区にわかれているが、このうち中部ランガマティ県にある共有林(180前後)について、過去4年間にわたって地図の作成と植生の調査を行ってきた。中央政府によって明確に地図が作成されているわけではなく、住民自身の認識ベースで境界が決まっているため、地元の住民、現地研究者、ローカルガイドによって実際に境界を歩いてもらうという作業が必要であった。また、衛星画像で森林の質までとらえるためには、ランダムに選択した複数のポイントでの植生調査が必要であった。2018年度に現地事情によっていったん中断していたが、2019年度に再開し、ランガマティ県においては目標の調査をすべて完了した。そのうえで、共有林の資源状態を数値化した。

(2) 村落群の長であるHeadman対象の経済実験の完了

2017年11月よりランガマティ県の村落群の長(Headman)を被験者・回答者として、経済実験とアンケート調査(家計調査、共有林に対する認識の聞き取り)を行ってきた。

まず4月17日から21日までチッタゴンに渡航し、この経済実験および前述の植生調査に関する打合せと調査助手のトレーニングとを行った。そのうえで、チッタゴン大学モシャラフ・ホサイン教授、North South大学のモハマト・スジャウディン助教授、および大学院生助手によって4月27日に経済実験とアンケート調査を実施した。これまでと同様に、リスク選好、競争選好、ずるをする行動(以下、Cheating Behavior)、利他性、互酬性を計測する経済実験、および社会経済要因(収入、支出、家族構成、教育、移住など)の調査を行った。今回の調査で、特別の理由(高齢、遠隔地居住など)によって参加ができない数名以外の165名のHeadmanの経済実験とアンケート調査とを完了させることができた。

(3) Cheating Behaviorに関する分析、論文執筆、および学会発表

経済実験とアンケート調査の結果から、村落群の長であるHeadmanの選好について分析を行った。特に今回は、Cheating Behaviorを観察するゲームの結果に焦点を当て、彼ら・彼女らが実際にCheatingを行うのか、またどのような要因によってその程度が大きくなるのかについて分析を行った。Cheating BehaviorあるいはLying behaviorについては、心理学、社会学、および経済学などにおいて研究の蓄積が見られる。人には嘘をつくコストがあり、それは個人のモラルや他者からの評価などに依存する。本研究課題に関連するトピックとしては、「自分のCheating Behaviorによって、他者や自分の属する集団が利益を得られる」ことは、人にCheatingをするインセンティブを与える可能性があるのかという点である。既存研究におけるいくつかの実験では、上記の状況に置かれた被験者のCheating Behaviorが増加することが示されている。このような人の行動は、共有資源の利用に応用させて考えることが可能である。資源利用の短期的な利益は、自分だけではなく同じく資源を利用する他のコミュニティーメンバーにとっても発生するためである。今回は、別のゲームで得た利他性、アンケート調査で得られた性別や教育水準などとの相関を抽出した。そのうえで、論文にまとめ下記の2つの国際コンファレンスで報告を行った。

- 論文著者 Kenta Tanaka(Musashi University), Keisaku Higashida(Kwansei Gakuin University), Yuki Higuchi(Sophia University), Ryo Takahashi(Waseda University), Mohammad Mosharraf Hossain (University of Chittagong), Mohammad Sujauddin (North South University).
- 報告学会
 - (i) Australasian Public Choice Conference 2019@ QUT(Queensland University of Technology), Brisbane, Australia, 2019年12月
報告者：田中健太(武蔵大学)
タイトル：Factors affecting collusion and cheating behavior among community leaders: A lab-in-the-field experiment in Bangladeshi mountain regions.
 - (ii) 64th Annual Conference of Australian Agricultural & Resource Economics Society@ University of Western Australia, Perth, Australia, 2020年2月
報告者：東田啓作
タイトル：Factors affecting collusion & cheating behavior among community leaders: A lab-in-the-field experiment in Bangladesh.

この論文は2020年度中に改訂、および学会報告をしたうえで、レフリージャーナルに投稿する予定である。

(4) 学生実験の実施

2020年3月にHeadmanを対象とする経済実験と同じ実験を、チッタゴン大学の学生を対象として実施した。少数民族の長と比較すると、学生は相対的に伝統的な社会規範に対する意識が薄いと考えられることから、対照群としての意味を持つものである。今回は72名の被験者に参加してもらった。

【謝辞】2019年度に個人特別研究として本研究を助成していただいたおかげで、本来ならば完了させることができなかつた複数の調査を短期間に完了させることができた。このことは今後のこの研究の進展にとって非常に重要な意味を持つ。研究を助成していただいたことに、この場を借りて厚く御礼を申し上げる。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。